

京都大学工学部 学生員 ○永井 孝弥
 京都大学工学部 正 員 吉川 耕司
 京都大学工学部 正 員 中川 大
 建設省 正 員 瀬戸下伸介

1. はじめに

近年の、住民意識の高まりによって土地区画整理事業等の都市整備事業においても、住民の合意形成が重要視されるようになってきた。その場合、住民はこうした事業をどのように認識・評価し、何に対して、賛成・反対するのだろうか。また住民の合意はどのように形成されるのであろうかという疑問が生じる。本研究では、社会学の分野で研究されている社会的ジレンマの構造に着目して、この構造を含んだ土地区画整理事業のモデルを設定し、現実の合意形成場面を再現した実験を行うことにより、社会的ジレンマと合意形成の関係、あるいは合意形成に影響を与える要因について分析を行った。さらに、分析を踏まえて、事業者側と住民側それぞれの立場から合意形成を進めるためにとりうる方法について考察を行った。

2. 土地区画整理事業における住民の合意形成と社会的ジレンマとの関係

土地区画整理事業の現状をみると、住民同士の合意形成がスムーズに運ばないことが、事業の進展を妨げる大きな原因になっている。そこで文献等を調査した結果、合意形成を妨げる要因の一つとして、いわゆる「ごね得」を住民が期待することから、こういう状況が起こっていることも多く見られることが明らかになった。すなわち、事業対象地区の住民がおかれた状況には、社会的ジレンマの構造を含むと言うことができる。

さて、社会的ジレンマの一般的な定義はドウズの定義と呼ばれるものであり、これは、

- ①一人一人の人間にとって「協力」もしくは「非協力」どちらかを選択する状況にあること。
- ②一人一人の人間にとっては「協力」を選択するよりも「非協力」を選択する方が望ましい結果が得られること。
- ③全員が自分にとって個人的に有利な「非協力」を

選択した場合の結果は、全員が「協力」を選択した場合の結果よりも悪いものになること。

というものである。

この状態にあるとき社会的ジレンマが存在しているといえる。本研究では社会学における社会的ジレンマを回避する方法のうち、「個人的要因の制御」という方法に着目した。これは、コミュニケーションを通じて人々の間で情報を提供することにより、行動を選択するときの状況認知の形態や程度を変えたり、人々の価値基準を変えるものである。これを区画整理での合意形成場面に適用すると、次の4つの方法が考えられる。

- ①事業に関する情報・知識を提供する
- ②事業への賛否(意志決定)を公表する
- ③集団で一体となって行動するという意識や自分はある集団に属しているという意識を増大させる
- ④他者の行動に対する期待や信頼を増大させる

これらの方法により個人的な要因の制御を行うことによって住民間の社会的ジレンマの構造が解決され、合意形成が進むと考えることができる。

3. 社会的ジレンマ構造モデル実験の概要

実験は15人のグループを4組、合計60人の被験者に対して、ある土地区画整理事業での対象地区住民としての役割付けを行った。実験では、2. で挙げた4つの要因に対応させて表1に示すように条件を変化させたうえで、土地の価値の増加分を表2のように与えた。この表に示すように、賛成人数が過半数に満たない場合には事業は行われず土地の価値は元のままであり、賛成人数が増えるにつれて、事業区域が広がり事業後の土地の価値が増加すると仮定している。また常に賛成しない人の方が事業後の土地の価値は上がる。すなわちごね得が生じるという形の仮定をおいている。このようにして社会的ジレンマの構造を作り出しているわけである。そして被験者に事業への賛否とその理

由を記入してもらい、それを分析することで意見の違い・構成比、地権者側の土地区画整理事業への賛成・反対点等を明らかにした。

表1 実験において変化させた条件

条件	条件の変化
①事業内容に関する情報の提示の度合い	言葉だけ ⇄ 表も用いて説明
②住民同士のコミュニケーションの有無	相談 ⇄ 相談する
③住民の集団の規模の大小	5人 ⇄ 15人
④住民相互の信頼の度合い	知り合い ⇄ 知り合いでない

表2 土地の価値の変化について（5人の場合）

賛成人数	賛成する人の事業後の土地の価値	賛成しない人の事業後の土地の価値
1人、2人	1 000万円	1 000万円
3人	1 080万円	1 280万円
4人	1 120万円	1 320万円
5人	1 160万円	—

注)元の土地の価値は各人とも1000万円としている。

4. 実験結果の考察

まず賛否の理由の分類を表3に示す。これを見ると賛成・反対に同じような理由があるのが分かる。またあるグループにおける、条件の変化に伴う意見の変化（一部）を示すと、表4のようになるが、このように、権利者の間で議論を行うことにより、賛成の側だけでなく、反対の側へも意見が集約する傾向を見ることができる。これは周囲の意見を気にしたり、事業に対しての意見が集約されたためと思われる。また図1は事業に対する情報の提示の仕方を変化させたときの賛成・反対理由の構成の相違を示したものであるが、言葉のみの説明では環境向上・地域発展等の賛成理由、事業が嫌い・不明等の反対理由という曖昧な理由が多かったのに対して、具体的に土地の価値の変化等を表形式で示した場合には、周囲を気にする理由が多かった。

これらから本実験では以下のことが明らかになった。

- ①言葉だけで説明するよりも、表も用いて説明した方がより現実的な判断がなされる。
- ②相談をすることによって、全員の意見が集約される傾向がある。
- ③集団の規模が小さいほど、賛成する人が多い。
- ④相互の信頼感が高いほど、賛成する人が多い。

表3 賛成・反対理由の分類

賛成する理由(○)	反対する理由(×)
得する	ごね得を期待
近所づきあいの問題	近所との損得戦略
公平でない	近所と合わせる
事業実行させたい	公平でない
現在の環境向上	事業自体及び中身が嫌
総合的な地域の発展	現状を重視
その他	価値の増加分の問題
不明、白紙	お金よりも土地を重視
	事業内容が不明
	その他
	不明、白紙

表4 あるグループの各被験者の賛成・反対一覧（一部）

被験者番号	1番目の人 言葉で説明、信頼なし、15人、知り合い	2番目の人 言葉で説明、信頼あり、15人、知り合い	3番目の人 表で説明、信頼あり、15人、知り合い
1	×	×	×
2	×	×	×
3	×	×	×
4	×	×	×
5	×	×	×
6	×	×	×
7	×	×	×
8	×	×	×
9	×	×	×
10	×	×	×
11	×	×	×
12	×	×	×
13	×	×	×
14	×	×	×
15	×	×	×
16	×	×	×
17	×	×	×
18	×	×	×
19	×	×	×
20	×	×	×
21	×	×	×
22	×	×	×
23	×	×	×
24	×	×	×
25	×	×	×
26	×	×	×
27	×	×	×
28	×	×	×
29	×	×	×
30	×	×	×
31	×	×	×
32	×	×	×
33	×	×	×
34	×	×	×
35	×	×	×
36	×	×	×
37	×	×	×
38	×	×	×
39	×	×	×
40	×	×	×
41	×	×	×
42	×	×	×
43	×	×	×
44	×	×	×
45	×	×	×
46	×	×	×
47	×	×	×
48	×	×	×
49	×	×	×
50	×	×	×
51	×	×	×
52	×	×	×
53	×	×	×
54	×	×	×
55	×	×	×
56	×	×	×
57	×	×	×
58	×	×	×
59	×	×	×
60	×	×	×
61	×	×	×
62	×	×	×
63	×	×	×
64	×	×	×
65	×	×	×
66	×	×	×
67	×	×	×
68	×	×	×
69	×	×	×
70	×	×	×
71	×	×	×
72	×	×	×
73	×	×	×
74	×	×	×
75	×	×	×
76	×	×	×
77	×	×	×
78	×	×	×
79	×	×	×
80	×	×	×
81	×	×	×
82	×	×	×
83	×	×	×
84	×	×	×
85	×	×	×
86	×	×	×
87	×	×	×
88	×	×	×
89	×	×	×
90	×	×	×
91	×	×	×
92	×	×	×
93	×	×	×
94	×	×	×
95	×	×	×
96	×	×	×
97	×	×	×
98	×	×	×
99	×	×	×
100	×	×	×

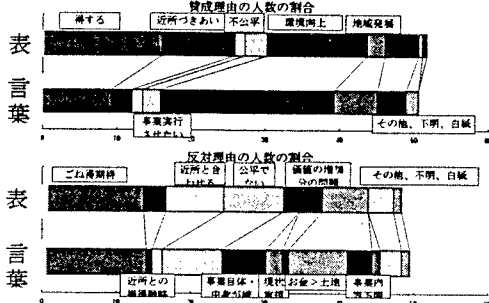


図1 情報の提示形態を変化させた時の賛成・反対理由の変化

5. 区画整理における合意形成の進め方に関する考察

実験から明らかになったことを実際の合意形成の場面に当てはめると、以下のことが言える。

- ①事業内容の明確な情報提示を行えば、事業自体が嫌だとか中身が不明だから反対ということはある程度防げ、かつ住民の現実的な判断を仰ぐことができる。
- ②集団が小さいと、ごね得はそれほど期待できず、かつ近所づき合いの問題があるので、賛成する人が多くなる可能性が高い。

さらに実験の経過を観察したところ、住民同士が互いに信頼感が高い場合には、当初は反対者が多くても、住民側とのコミュニケーションを活発に行い、信頼を得ることで全員が賛成、と住民の合意がまるっきり転換した場合があった。

これらのことを総合して、今後の合意形成のあり方を考えると、住民側の立場からは、一体となって行動し、現実的な判断を行うために、計画案の明確な提示を求めるとともに、賛成・反対いずれになるにせよ、合意形成を進めるためには住民同士のコミュニケーションを保つことが必要となろう。さらに日頃からコミュニケーションを図り、住民同士の信頼感を高めておくことによって、近所関係、全体的な地域発展や環境向上も考慮されることになり、ごね得の発生を防ぐことができよう。それにより、社会的ジレンマの構造が解決され、不公平感が押さえられる形でよりよい合意形成が図られるということができる。